

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況
- 2 食品関係企業の電子商取引（EC）の取組状況について
- 3 食品関係企業の農業参入に係る取組状況について

調査要領

調査時点 平成30年7月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送により回収

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業 7,101社

有効回収数 2,498社（回収率：35.2%）

〈内訳〉	食品製造業	1,640社
	食品卸売業	617社
	食品小売業	194社
	飲食業	47社

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。
トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。

＜調査に関するお問い合わせ＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成30年11月



日本政策金融公庫
農林水産事業

1 食品産業の景況

景況DIは前回調査に続きマイナス値

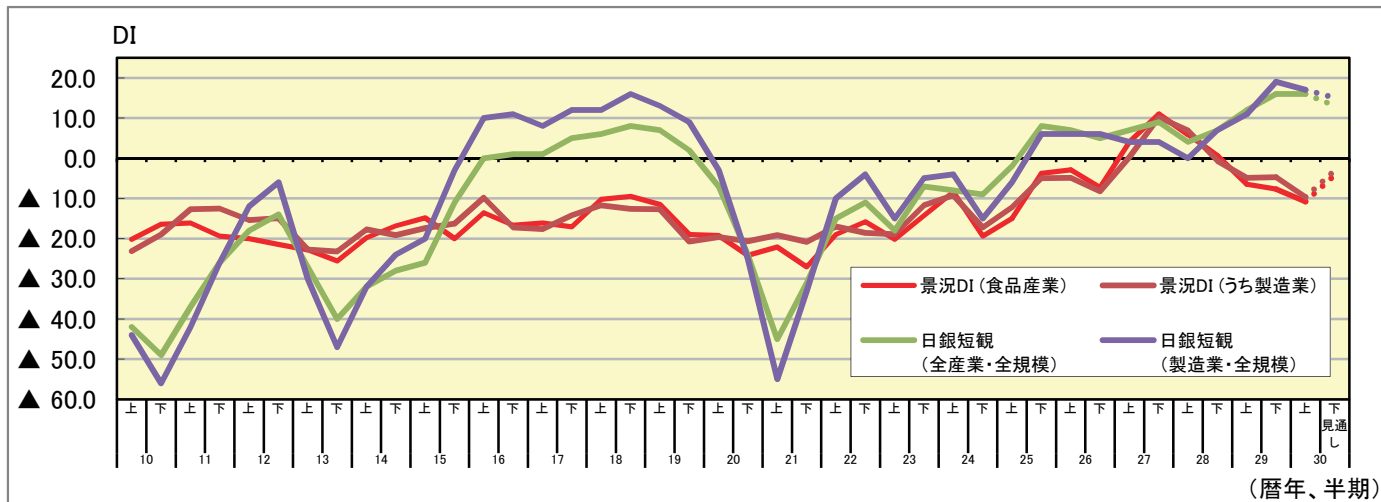
景況DI（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

【実績】

○平成30年上半期の景況DIは、前回（29年下半期）調査より3.1ポイント低下し、▲10.8となった。

【見通し】

○先行き30年下半期の景況DIは、6.6ポイント上昇するも▲4.2とマイナス値に留まる見通し。



	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 10.8(-3.1)	▲ 4.2(+6.6)
うち製造業	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 9.7(-5.0)	▲ 3.0(+6.7)

()は前回との差

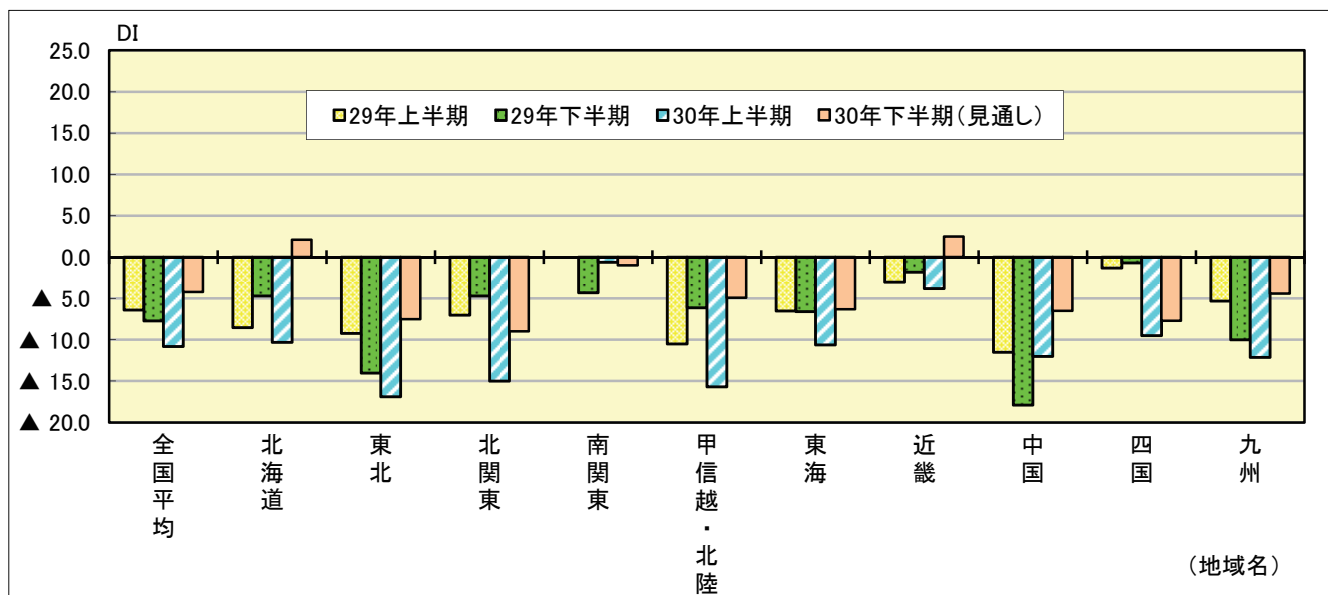
地域別景況DI

【実績】

○平成30年上半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲0.6～▲16.9ポイント幅でマイナス値となった。中でも、北関東の低下が目立ち、10.3ポイント低下し▲15.0となった。

【見通し】

○先行き30年下半期の地域別景況DIは、10地域中9地域で上昇する見通し。



(注) 地域の区分

北海道……北海道
 東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東……茨城県、栃木県、群馬県
 南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県（沖縄県除く）

業種別景況D I

【製造業】

- 30年上半期の景況D Iは、5.0ポイント低下し▲9.7となった。
- 30年下半期の景況D Iは、6.7ポイント上昇し▲3.0となる見通し。

【卸売業】

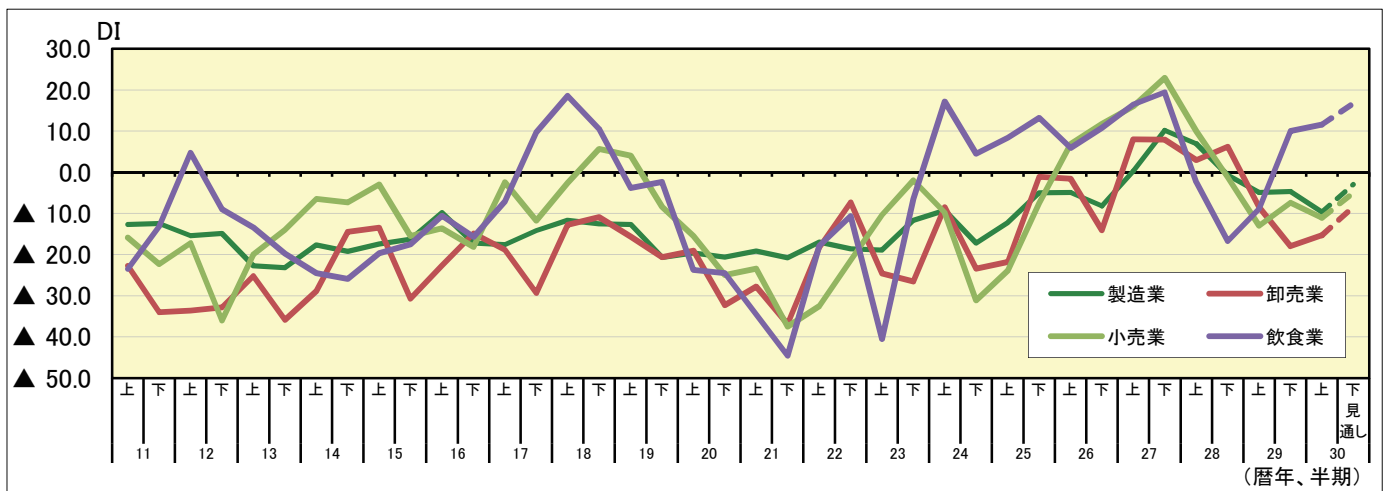
- 30年上半期の景況D Iは、2.7ポイント上昇し▲15.3となった。
- 30年下半期の景況D Iは、6.9ポイント上昇し▲8.4となる見通し。

【小売業】

- 30年上半期の景況D Iは、3.7ポイント低下し▲11.1となった。
- 30年下半期の景況D Iは、6.1ポイント上昇し▲5.0となる見通し。

【飲食業】

- 30年上半期の景況D Iは、1.6ポイント上昇し11.6となった。
- 30年下半期の景況D Iは、5.1ポイント上昇し16.7となる見通し。

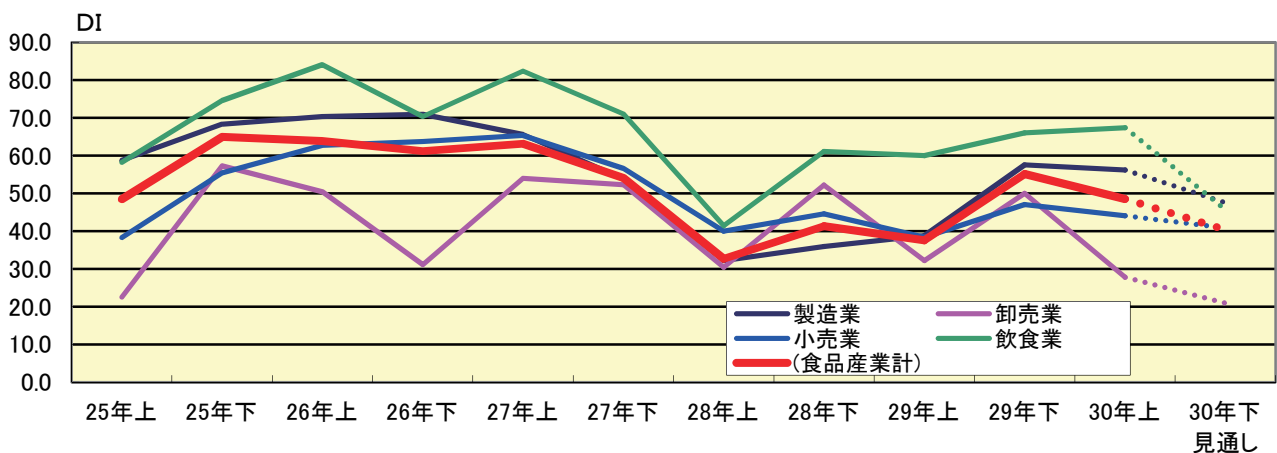


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
製造業	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲9.7(-5.0)	▲3.0(+6.7)
卸売業	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲ 8.5	▲ 18.0	▲15.3(+2.7)	▲8.4(+6.9)
小売業	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 7.4	▲11.1(-3.7)	▲5.0(+6.1)
飲食業	5.9	10.8	16.5	19.4	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	10.0	11.6(+1.6)	16.7(+5.1)

()は前回との差

仕入価格D I (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

- 30年上半期の仕入価格D Iは、6.6ポイント低下し48.5となった。
- 30年下半期の仕入価格D Iは、8.1ポイント低下し40.4となる見通し。



	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1	48.5(-6.6)	40.4 (-8.1)
うち製造業	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5	56.2(-1.3)	47.5 (-8.7)
うち卸売業	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0	27.8(-22.2)	20.9 (-6.9)
うち小売業	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0	44.1(-2.9)	40.8 (-3.3)
うち飲食業	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0	67.4(+1.4)	45.7 (-21.7)

()は前回との差

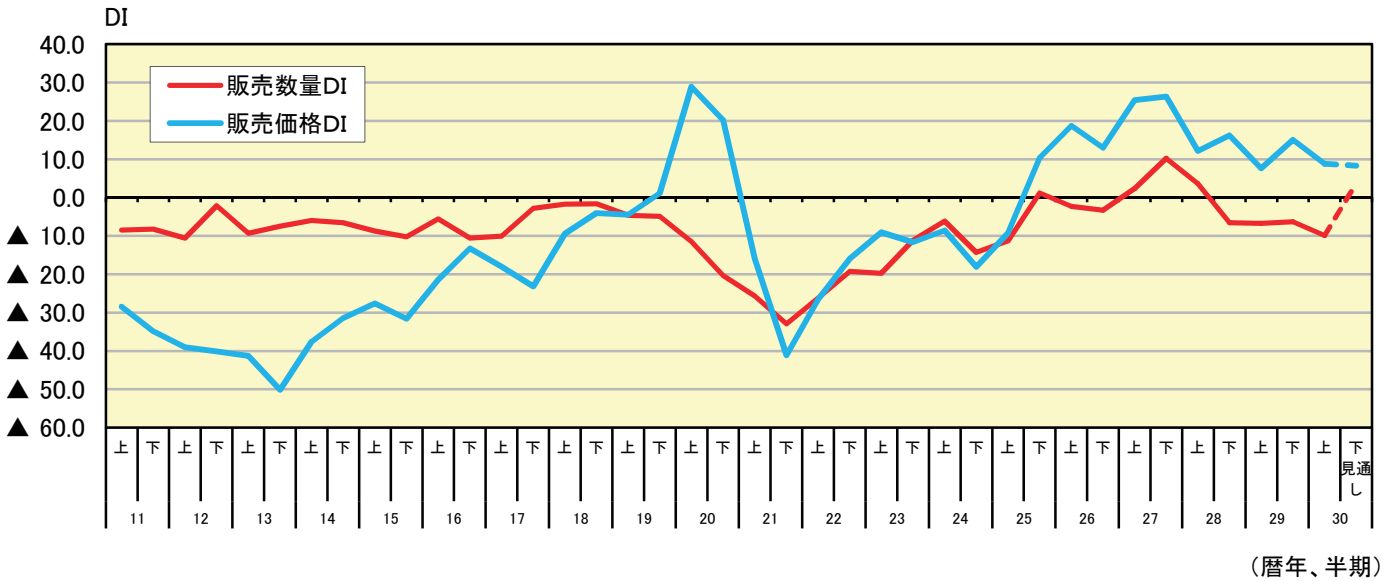
販売数量DIと販売価格DI（「上昇（増加）」の割合から「低下（減少）」の割合を引いた値）

【販売数量】

○30年上半期の販売数量DIは、3.6ポイント低下し▲9.9となった。
○30年下半期の販売数量DIは、13.7ポイント上昇し3.8となる見通し。

【販売価格】

○30年上半期の販売価格DIは、6.3ポイント低下し8.8となった。
○30年下半期の販売価格DIは、0.5ポイント低下し8.3となる見通し。

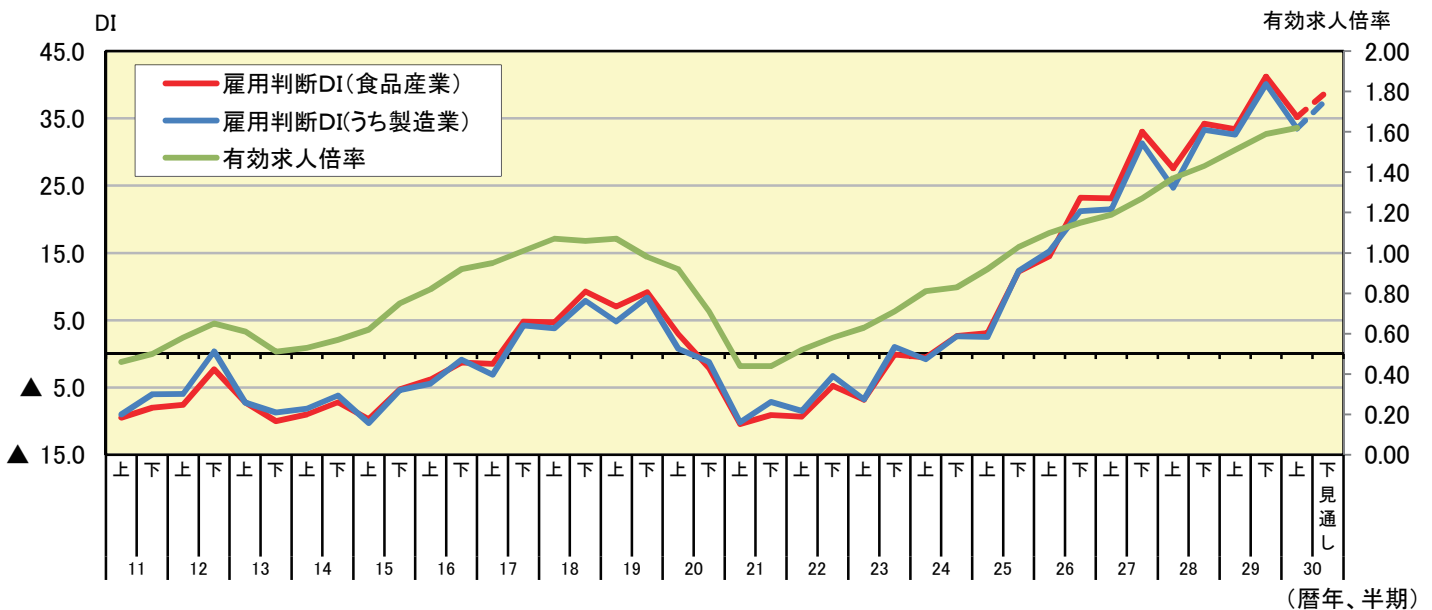


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
販売数量DI	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4	10.2	3.6	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 6.3	▲9.9(-3.6)	3.8(+13.7)
販売価格DI	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1	8.8(-6.3)	8.3(-0.5)

()は前回との差

雇用判断DI（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

○30年上半期の雇用判断DIは、6.0ポイント低下し35.2となるも、労働力の不足感の高止まりしている。
○30年下半期の雇用判断DIは、3.9ポイント上昇し39.1となり、労働力の不足感は継続する見通し。

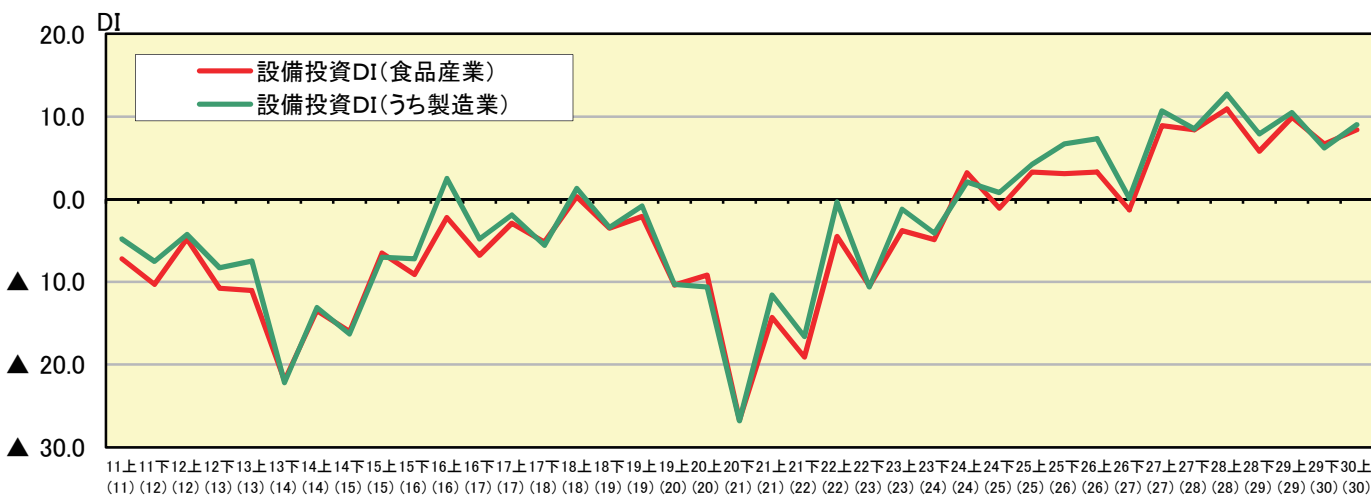


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2	35.2(-6.0)	39.1(+3.9)
うち製造業	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1	33.5(-6.6)	38.0(+4.5)

()は前回との差

設備投資DI（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

○設備投資DI（平成30年上半期時点での平成30年通年の見通し）は、前回調査（29年下半期）より1.7ポイント増加し、8.4とプラス値を維持している。



上段は調査時期、()内は見通し年

(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値となりやすい。

調査時期 (見通し年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)	28年下半期 (29年)	29年上半期 (29年)	29年下半期 (30年)	30年上半期 (30年)
食品産業	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9	6.7	8.4(+1.7)
うち製造業	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5	6.2	9.0(+2.8)

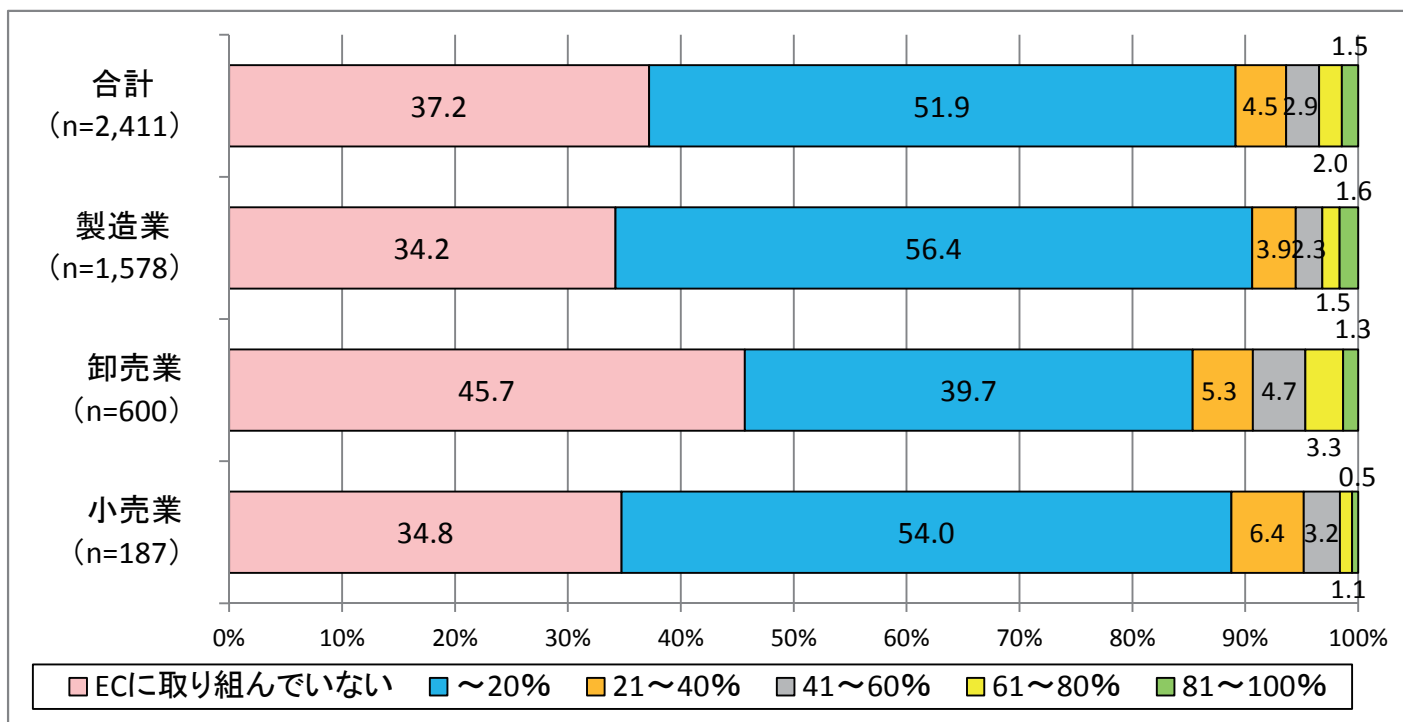
()は前回との差

2 食品関係企業の電子商取引（EC）の取組状況について

食品関係企業の約6割が電子商取引（EC）に取り組む

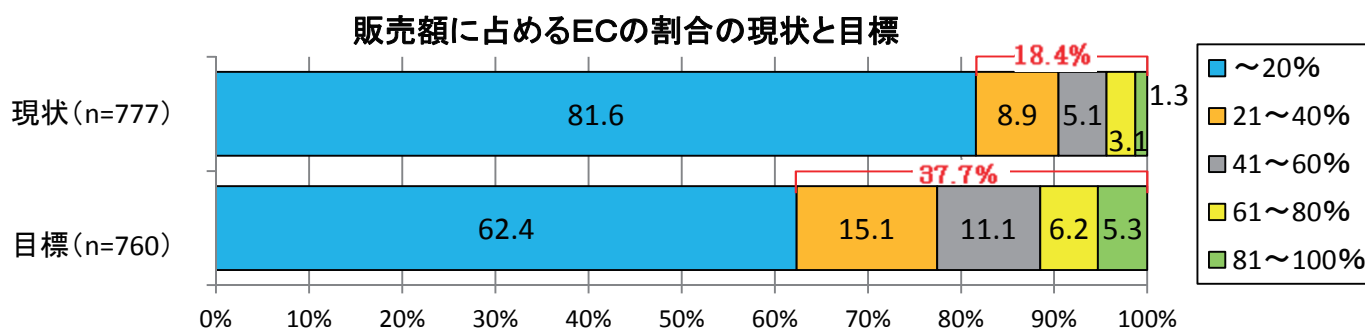
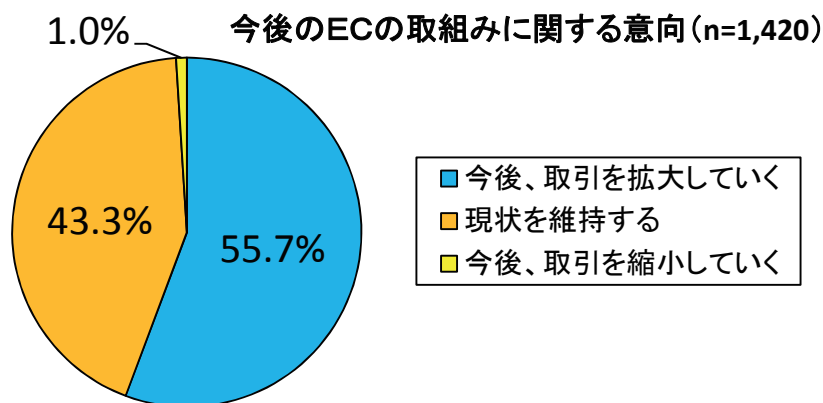
食品関係企業のECの取組状況について

- 食品関係企業を対象に、ECの取組状況を調査したところ、ECに取り組んでいる企業は62.8%となった。また、販売額に占めるECの割合は「1%~20%」が51.9%、「20%超」が10.9%となった。
- 業種別にみると、卸売業は他業種に比べて「20%超」の割合が高い一方で、「ECに取り組んでいない」割合も高く、ECを活用している企業とそうでない企業が二極化している。



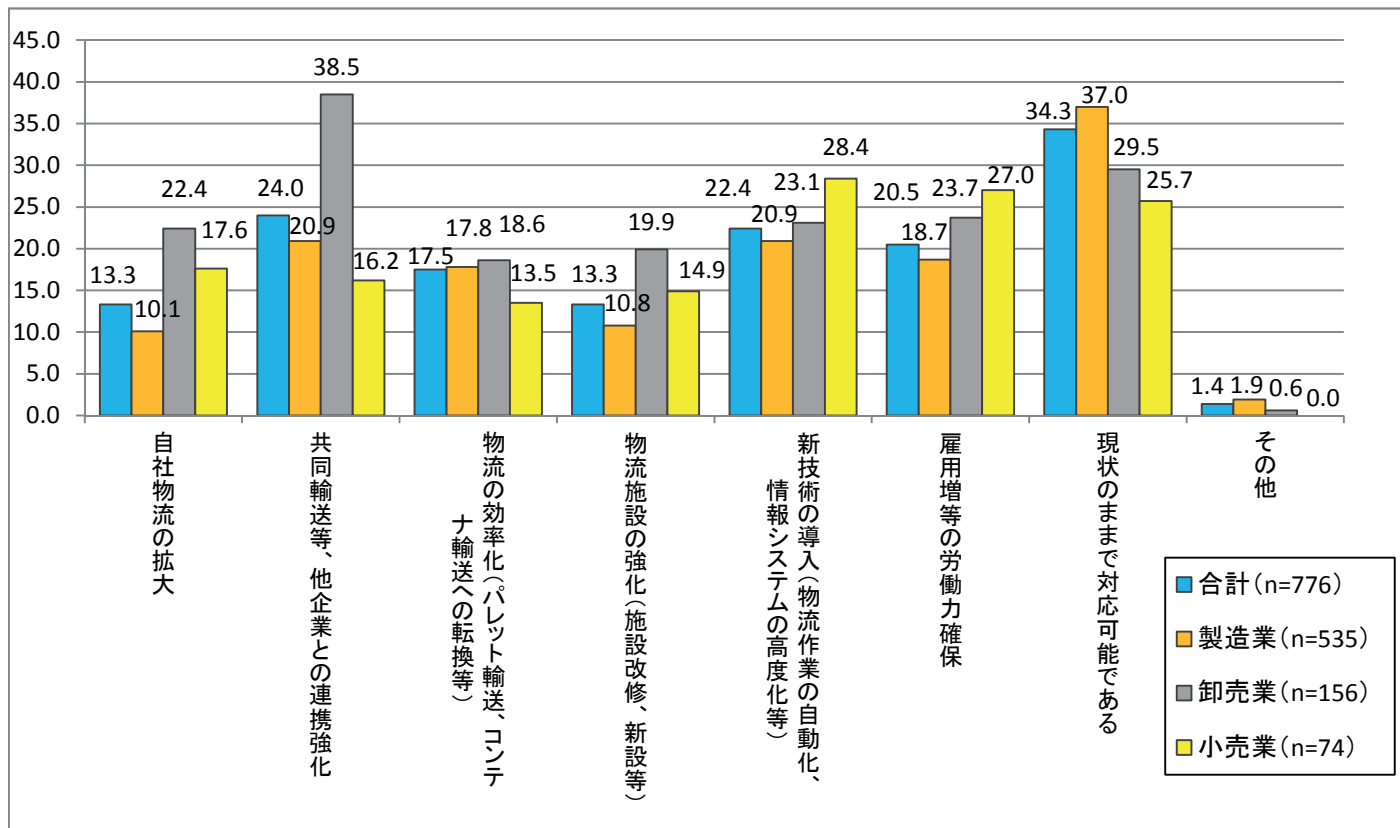
今後のECの取組みに関する意向

- ECに取り組む食品関係企業に対して、今後のECの取組みに関する意向を聞いたところ、「今後、取引を拡大していく」と回答した企業は55.7%となり、半数以上がECを拡大する意向である。
- 拡大意向の企業に対して、販売額に占めるECの割合の目標を聞いたところ、「20%超」と回答した企業は37.7%となり、現状の約2倍となることがわかった。



EC拡大にあたっての物流面の課題

- ECの取組みを「今後、取引を拡大していく」と回答した企業に対して、EC拡大にあたっての物流面での課題を聞いたところ、65.7%の企業が物流面に課題を感じていることが分かった。最も意識されている課題は「共同輸送等、他企業との連携強化」であり、卸売業が特に顕著である。



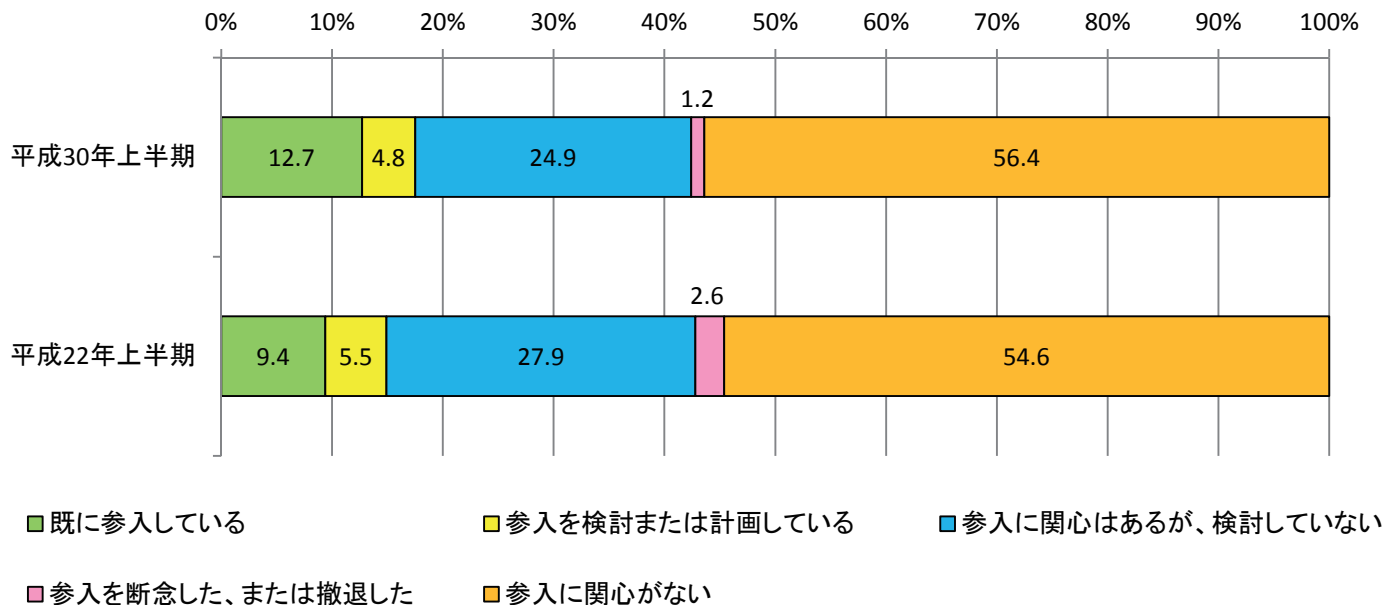
(注) 飲食業(外食)については、サンプル数が少ないため、非公表とする。

3 食品関係企業の農業参入に係る取組状況について

食品関係企業の農業参入は増加、
農業参入から5年以内に黒字化した企業は4割を下回る

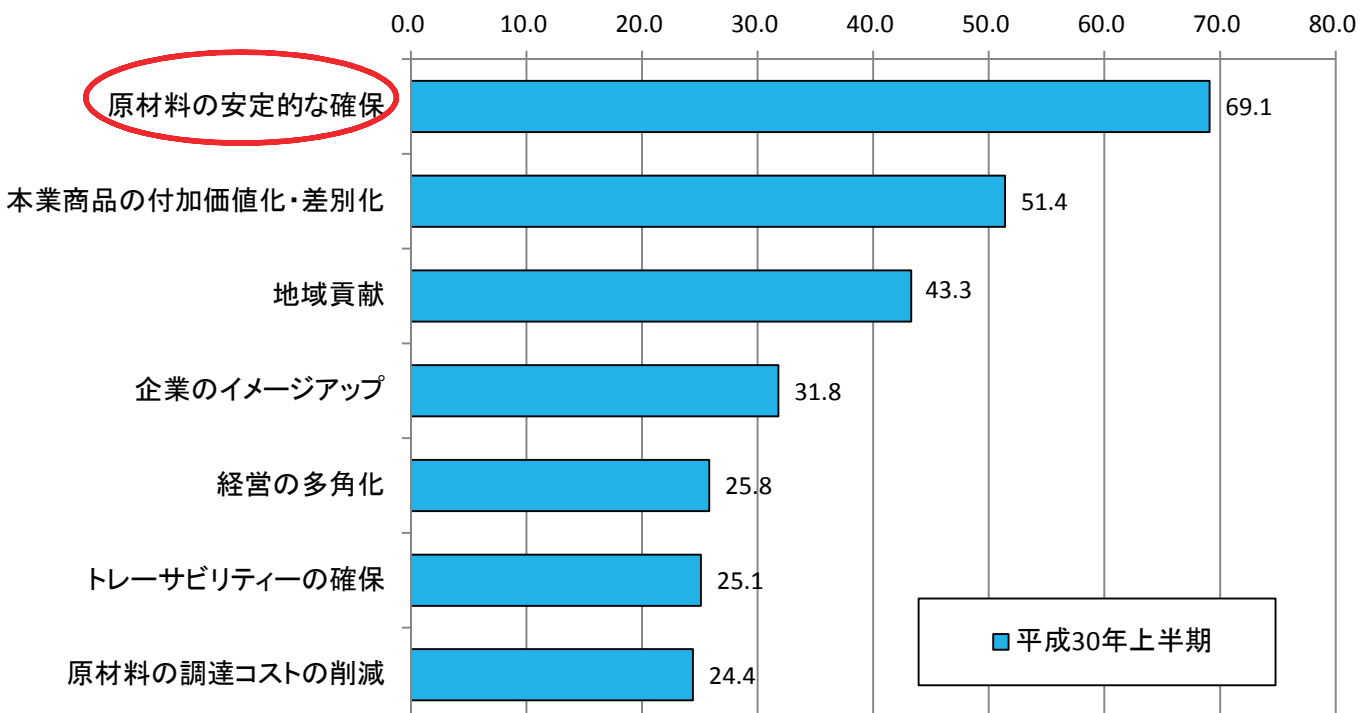
農業参入への取組みについて（平成22年7月調査との比較）

- 食品関係企業に対して、農業参入への取組状況について聞いたところ、「既に参入している」とした企業は12.7%と前回調査（平成22年7月調査）から増加していることが分かった。
- 「参入を検討または計画している」、「参入に関心はあるが、検討していない」との回答が減少していることから、食品関係企業の農業参入が進んだ一方で、新たに農業参入に関心をもつ層は増えていないことがうかがえる。



農業参入の目的について

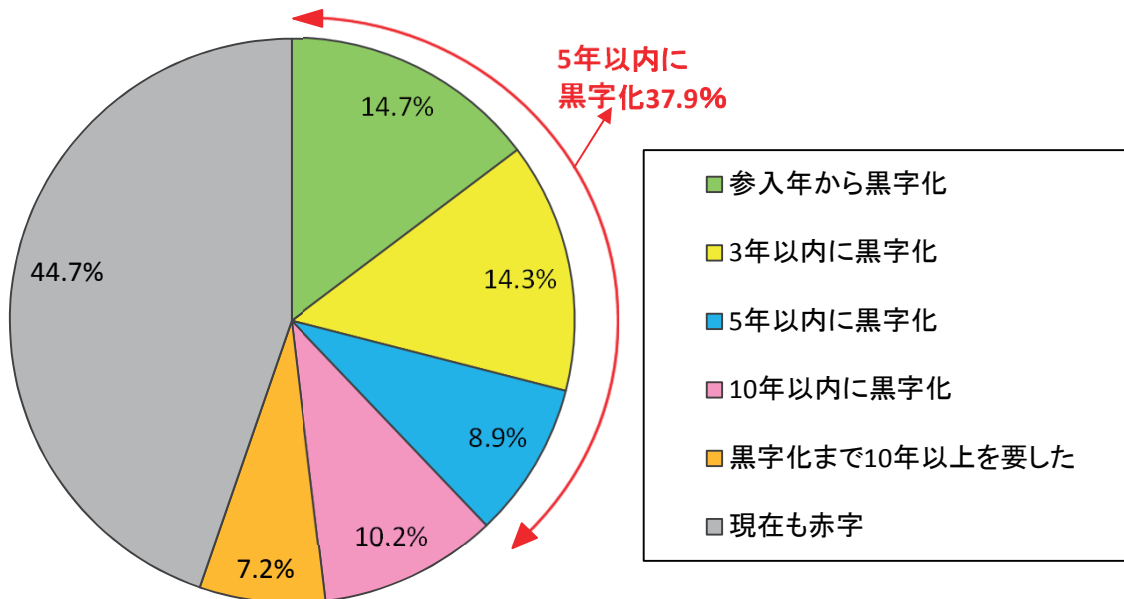
- 農業参入の目的については、「原材料の安定的な確保」の回答が最も多くなり、次いで「本業商品の付加価値化・差別化」、「地域貢献」の順となった。



農業参入後、農業部門が黒字化するまでの期間について（今回初調査）

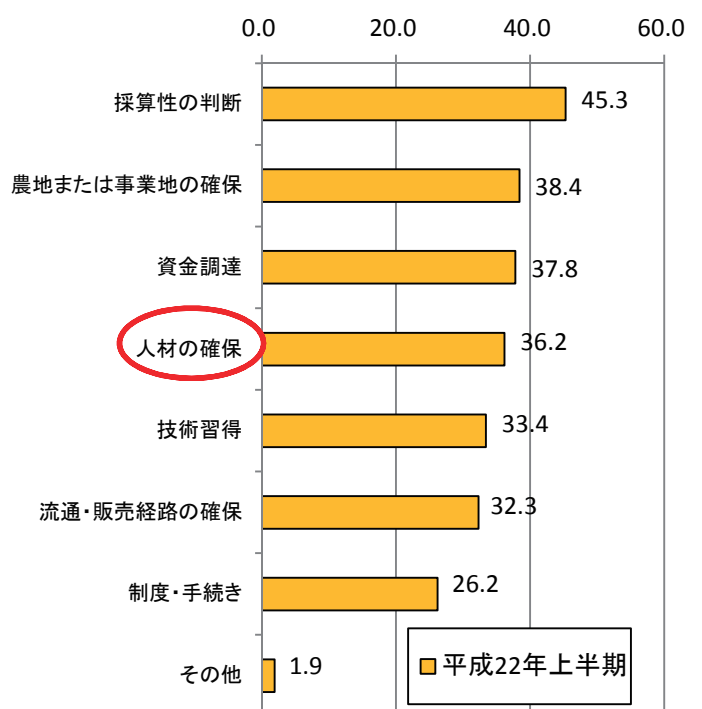
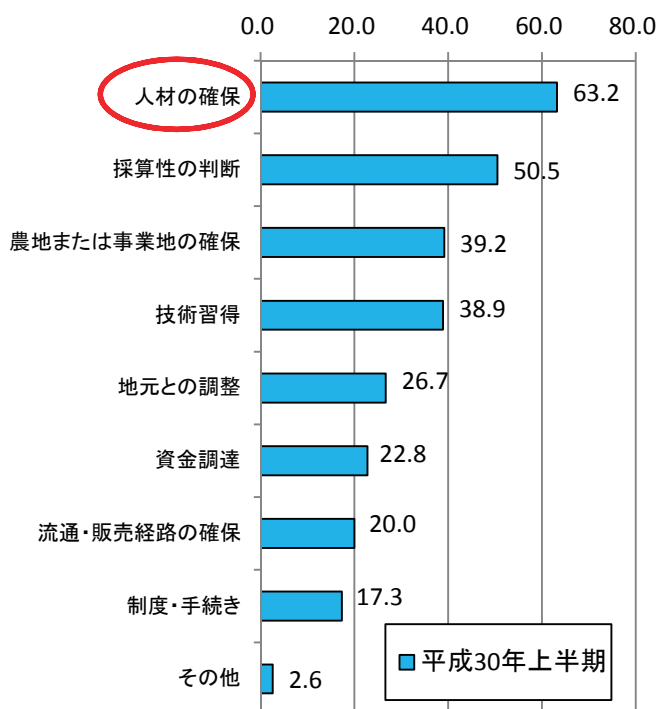
- 農業参入を実施した食品関係企業に対して、農業部門が黒字化するまでに要した期間を聞いたところ、5年以内に黒字化した企業は37.9%と4割を下回ることが分かった。
- 調査からは「作付から収穫まで年1回転であり作業の習熟に時間を要した」「本業の安定的な稼働が目的であり、農業部門のみでの採算は意識していない」などの声も聞かれた。

農業部門が黒字化するまでの期間



農業参入における課題について（平成22年上半期調査との比較）

- 農業参入を実施した、または検討・計画している食品関係企業に対して、農業参入の課題を聞いたところ、「人材の確保」が急伸（平成22年上半期調査比+27.0ポイント）し、最も大きな課題であることが分かった。
- その他課題として「採算性の判断」、「農地または事業地の確保」、「技術習得」が続き、農業参入の際は農業の特性を理解している専門家によるサポートが求められていることがうかがえる。
- また「資金調達」が22.8%（同▲15.0ポイント）に減少したことも特徴的な動きとなっている。



この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。

